

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 八城 政基

問合せ先責任者 (役職名) グループ財務管理部部長 (氏名) 内山 淳 TEL 03-5511-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日 特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	441,629	△8.6	15,648	—	22,250	—
21年3月期第3四半期	483,204	—	△32,754	—	△32,132	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	11.32	—
21年3月期第3四半期	△16.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期第3四半期	11,506,341	811,008	5.4	316.20	10.46
21年3月期	11,949,196	767,481	4.7	284.95	8.35

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 621,010百万円 21年3月期 559,635百万円

※1「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	620,000	3.0	20,000	—	10,000	—	5.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 2,060,346,891株 21年3月期 2,060,346,891株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 96,427,644株 21年3月期 96,427,038株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 1,963,919,535株 21年3月期第3四半期 1,963,914,775株

(注)21年3月期第3四半期及び22年3月期第3四半期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績予想につきましては、平成21年5月13日公表の数値を記載しております。また、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、5ページをご覧ください。

2.本資料に記載されている配当予想につきましては、平成21年11月11日公表の数値を記載しております。

定性的情報・財務諸表等

当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日～平成21年12月31日)において、世界の金融市場が一時の大混乱から落ち着きを取り戻しつつある中、一部の新興国で景気の回復・拡大が見られ、また欧米においても、未だ力強さに欠けるものの、一部で景気回復の兆しが見られました。これに対して日本経済は、輸出面においてアジア向けを中心に回復基調にあり、また企業内部での合理化の推進等もあって、企業収益に改善傾向が見られますが、雇用情勢は依然厳しく、物価面でもデフレ状況は緩やかに進行している等、苦境の域を脱しておらず、景気の下振れ懸念は払拭されておりません。こうした中、政府による景気対策・成長戦略の構築および日銀による金融政策の動向も注目されているところであります。

以上のような状況にあって、国内金利の動向については、国内長期金利(10年国債利回り)は、当第3四半期(平成21年10月から12月までの3ヶ月間)において国債増発懸念等から一時1.5%に迫る場面もありましたが、景気の下振れ懸念等もあって12月末には1.3%を下回り、9月末とほぼ同水準となりました。一方、短期金利は引き続き低水準で推移しております。次に、日経平均株価は、当第3四半期において円高及び景気・政治の先行き不透明感等により一時9千円台に低迷しておりましたが、海外株価の上昇にも引っ張られて12月末の終値は1万546円44銭となり、3月末に比べて2,400円以上の上昇、また9月末と比べても400円以上の上昇となりました。さらに、ドル円相場は、当連結会計年度前半は90円～100円のレンジで推移した後、9月後半に80円台に突入し、続いて当第3四半期においても80円台で推移する局面が多くありましたが、その後、アメリカの景気回復期待等もあって12月後半は90円台で推移いたしました。国内外の景気の先行き不透明感が拭えない状況下において、金融市場の混乱が再発する可能性は残っており、年明け後においても、これらの金融指標の動向を注視しているところであります。

このような経営環境下、当行は以下の通り業務を遂行してまいりました。

まず、法人向け業務や子会社の昭和リース株式会社(以下「昭和リース」)などによるコマーシャルファイナンスを展開する法人・商品部門において、法人業務については、前連結会計年度に自己勘定による投資を含む海外投資等により多額の損失を計上したこと等を踏まえ、基本に立ち返り、お客さまを中心とした商品・サービスの提供に注力する方針であります。そのために、リスクの高い海外投融資の削減、事業法人部署の改編、中小企業向け取引推進のための部署の新設、投資銀行業務における各ビジネスの見直し、リスク管理体制の再構築を実施・推進しております。特に、欧州等でのリスク資産の処理を積極的に進め、また引き続き厳しい環境にある国内不動産ポートフォリオを精査し、十分な引当等の対応を進めているところであります。当行といたしましては、こうした取り組みを通じて直面した課題を乗り越え、当行の本来持つ強みを生かした法人向け業務を行ってまいりたいと考えております。具体的には、伝統的な銀行業務以外においても、資産の証券化、不動産ファイナンス、プリンシパル・インベストメント業務、クレジットトレーディング業務等で培ってきた実績を引き続き活かしながら、お客さまの多様なニーズに応えてまいりたいと考えております。また、海外においては、韓国や台湾といった、当行で十分な経験および専門知識のある市場については積極的にビジネスを展開してまいります。

加えて、昭和リースにおいては、引き続き業務の効率化に努めるとともに、収益拡大に向けたビジネス展開も積極的に推進しているところであります。

次に、リテールバンキングとコンシューマーファイナンスを展開する個人部門においては、リテールバンキングでは、引き続き各種預金・投信・保険商品等幅広い金融商品をお客さまに提供しております。また、インターネットやコールセンターといったリモートチャネルの一層の充実を図るとともに、首都圏や関西圏を中心に、コンパクトな店舗で専門スタッフによる資産運用相談サービスを提供する「新生コンサルティングスポット」を増設する等、一部店舗の改廃を伴いながら、お客さまのニーズに応じた店舗網の拡充を図っております。このような施策の効果もあって、リテールバンキングにおいて、業績は堅調に進捗するとともに、さらにはお客さまにお預けいただいた預金は順調に積み上がっており、当行の安定的な調

達基盤の確立にも大いに貢献しております。

また、コンシューマーファイナンスについては、引き続き当行グループとしての収益力・競争力の向上に向けた施策を講じております。具体的には、連結子会社である株式会社アプラス(以下「アプラス」)の事業持株会社への移行(平成22年4月1日の予定。同時にアプラスの商号を株式会社アプラスフィナンシャルに変更予定)、同じく連結子会社である株式会社シンキ(以下「シンキ」)の完全支配手続完了およびシンキと新生フィナンシャル株式会社(旧G Eコンシューマー・ファイナンス株式会社。以下「新生フィナンシャル」)との業務統合・再編成の推進、これらの子会社における当行の安定的かつ低コストのITシステムの導入等を通じて、同業他社との差別化を図っております。

なお、平成21年12月に、多様化する個人のお客さまのニーズに応えるとともに、当行グループの資本調達が多様化を図るべく、国内の個人投資家を主な対象とする劣後特約付社債を50億円発行いたしました。

また、平成21年7月1日に株式会社あおぞら銀行との間で対等合併に向けたAlliance Agreement(統合契約)を締結しており、現在、両行で設立した統合委員会等を通じて新銀行のビジネスモデルやIT戦略など合併に関する重要な項目について協議を続けているところであります。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

以上のような事業の経過のもと、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は以下の通りとなりました。なお、連結会社は銀行以外に一部で証券・信託等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業全体の業績を記載しております。

当第3四半期連結累計期間においては、経常収益は4,416億円(前第3四半期連結累計期間(前年同期)比415億円減少)、経常費用は4,259億円(同比899億円減少)となり、経常利益は156億円(前年同期は経常損失327億円)となりました。

このうち、新生フィナンシャル(平成20年9月に買収。損益は同年10月1日より取り込み)の収益寄与等により貸出金利息が増加したこと、資金調達費用が減少したことから、資金利益は1,623億円(前年同期比249億円増加)となりました。一方、非資金利益(ネットの役員取引等利益、特定取引利益、その他業務利益)については、金融市場の正常化が遅れる等、引き続き厳しい状況にあります。債務担保証券(CLO)や社債等の売却益をその他業務利益に計上したことや減損の計上が前年同期比減少したこと等から、トータルでは前年同期を上回りました。次に、与信関連費用につきましては、景気低迷が続く中、当行本体では主に国内・海外のアセットバック投資関連や不動産ファイナンスにおいて、子会社では新生フィナンシャルやアプラスによる貸出等において、引当の追加計上を余儀なくされましたが、総額では前年同期と比較すると減少しております。なお、人件費・物件費といった経費につきましては、全ての業務にわたって継続的かつ厳正な経費の統制を行っており、新生フィナンシャルの直接経費を除いたベースでは前年同期に比べて約16%削減しております。

次に、特別損益は185億円の益(前年同期比50億円増加)となりました。このうち、特別利益には主に当行劣後債の消却益等が含まれております。さらに、法人税等合計38億円(損)、少数株主利益81億円(損)を控除し、その結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は222億円(前年同期は四半期純損失321億円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の連結財政状態につきましては、総資産は11兆5,063億円(前連結会計年度末比4,428億円減少)、純資産は8,110億円(同比435億円増加)となりました。

主要な勘定残高につきましては、貸出金は、金融業向け貸出の一部で減少したことに加え、資金需要が全体的に低調なこと、適正なりスク判断・管理を実践していることにより、5兆1,346億円(同比7,422億円減少)となりました。有価証券につきましては、国債運用分の増加により3兆1,478億円(同比9,736億円増加)となりました。一方、預金・譲渡性預金につきましては、当行の安定的な資金調達基盤である個人のお客さまの預金が順調に集まっていることから、6兆7,040億

円(同比4,319億円増加)となり、また債券・社債は6,979億円(同比2,441億円減少)となりました。

不良債権につきましては、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、不動産ファイナンスやその他の国内貸出の一部で債務者区分の下落等があった一方で、最終的な不良債権処理も進み、当第3四半期末の開示債権額は1,766億円(前年度末1,458億円、当中間期末1,816億円)、不良債権比率は3.46%(前年度末2.51%、当中間期末3.41%)となっております。

なお、銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)は、当第3四半期末で10.46%(Tier1比率7.83%)となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度におきましては、国内外の金融市場・実体経済の動向は依然として不透明であり、当行グループを取り巻く経営環境には引き続き多くの不確定要素が存在しているものと認識しております。こうした中、当行は現在、法人・商品部門において過去に投資した国内外のリスク資産の見直しや、コンシューマーファイナンス子会社における過払い利息返還に対する引当水準の妥当性や、減損について精査を実施しており、これらを踏まえた上で、追加引当、評価損や減損処理について検討し、必要があれば、保守的に手当てすることが考えられ、その場合、通期の業績に影響を与える可能性があります。以上のことから、当第3四半期連結累計期間の業績は通期業績予想に対する進捗率としては高いものとなっておりますが、今回、通期業績予想の見直しにつきましては、これを見送ることいたしました。今後、通期業績予想の見通しがより明らかになった時点で、修正が必要な場合には速やかに公表してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

- ① 定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
- ② 「破綻先」及び「実質破綻先」に係る債権等並びに「破綻懸念先」及び「要管理先」等で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金については、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。
- ③ 繰延税金資産の回収可能性の判断については、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を利用しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	430,458	605,089
コールローン及び買入手形	25,966	—
債券貸借取引支払保証金	4,935	280
買入金銭債権	320,624	408,035
特定取引資産	239,291	375,107
金銭の信託	317,829	348,840
有価証券	3,147,851	2,174,198
貸出金	5,134,653	5,876,910
外国為替	13,109	37,138
リース債権及びリース投資資産	217,236	232,554
その他資産	936,431	1,125,768
有形固定資産	53,938	50,964
無形固定資産	186,885	209,175
債券繰延資産	172	161
繰延税金資産	21,357	22,254
支払承諾見返	650,462	675,225
貸倒引当金	△194,863	△192,511
資産の部合計	11,506,341	11,949,196

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	6,463,565	6,012,455
譲渡性預金	240,457	259,659
債券	503,142	675,567
コールマネー及び売渡手形	310,481	281,513
売現先勘定	—	53,805
債券貸借取引受入担保金	504,897	569,566
コマーシャル・ペーパー	99	198
特定取引負債	195,384	307,562
借入金	783,074	1,012,324
外国為替	27	4
短期社債	30,500	11,500
社債	194,814	266,489
その他負債	707,487	819,900
賞与引当金	7,491	10,425
役員賞与引当金	139	318
退職給付引当金	7,692	18,219
役員退職慰労引当金	196	234
利息返還損失引当金	81,789	193,850
固定資産処分損失引当金	6,948	7,559
訴訟損失引当金	5,409	3,662
特別法上の引当金	4	4
繰延税金負債	1,265	1,665
支払承諾	650,462	675,225
負債の部合計	10,695,332	11,181,714
純資産の部		
資本金	476,296	476,296
資本剰余金	43,554	43,554
利益剰余金	174,839	152,855
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	622,132	600,147
その他有価証券評価差額金	4,934	△38,813
繰延ヘッジ損益	△4,965	△2,996
為替換算調整勘定	△1,091	1,297
評価・換算差額等合計	△1,121	△40,511
新株予約権	1,631	1,808
少数株主持分	188,366	206,037
純資産の部合計	811,008	767,481
負債及び純資産の部合計	11,506,341	11,949,196

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
経常収益	483,204	441,629
資金運用収益	217,568	222,565
(うち貸出金利息)	179,509	190,752
(うち有価証券利息配当金)	30,059	25,205
役務取引等収益	40,586	37,283
特定取引収益	15,743	7,986
その他業務収益	164,756	160,891
その他経常収益	44,548	12,902
経常費用	515,958	425,980
資金調達費用	80,147	60,177
(うち預金利息)	34,727	40,801
(うち借入金利息)	12,848	8,258
(うち社債利息)	9,580	5,219
役務取引等費用	18,683	20,039
特定取引費用	18,016	2,560
その他業務費用	152,065	107,522
営業経費	139,012	145,660
その他経常費用	108,032	90,019
経常利益又は経常損失(△)	△32,754	15,648
特別利益	23,349	24,124
特別損失	9,779	5,549
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△19,184	34,223
法人税、住民税及び事業税	2,812	981
法人税等調整額	△815	2,881
法人税等合計	1,996	3,862
少数株主利益	10,951	8,110
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△32,132	22,250

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。